

2010年度道政へ「要求と提言」



全日本自治団体労働組合
北海道本部
〒060-0806 札幌市北区
北6西7北海道自治労会館
電話 011-747-3211
FAX 011-700-2053
編集・発行 谷川 広美

現場の実態を把握せよ

11月18日、19日の両日、自治労北海道本部は2010年度道政への「要求と提言」について、道との意見交換を行った。

道本部は、自治体をはじめとした公共サービスを担う労働組合として、道民福祉の向上と道政の発展をはかるため、10月15日、2010年度道政への「要求と提言」を提出し、11月5日に道から回答を受けた。

この回答に対して11月18日、社会福祉評議会、政治部、女性部、組織部、現業公企評議会、衛生医療評議会、自治体



消防協が最後に意見交換を行った=11月19日、道庁別館

道や教育庁担当課主幹クラスと意見交換を行い、2日目は、組織部と消防協が意見交換を行った。限られた時間の中で十分

分な意見交換とはならなかったが、ある程度前向きな回答が得られた。一方、組合側の実態を訴えたことに対し、道側が「初めて知った」など、現場の実態を把握できていないことや「持ち

某大学で「社会常識」を教育するらしい。「人間としての基礎的な教育」に重点を置き、教育・研究の質の向上をめざすとか。薬物問題の危険性は高いとして、自転車の乗り方のマナーはどうだろうか。小学校レベルではないのか？

「事業仕分け」今年の流行語大賞に選ばれそうなくらい世の中に浸透した。公開されていることで傍聴する人たちも毎日すごい。今までにない新たなしくみ、知らなかったことが見えてきた。国民は不安ながらも期待している。

帰って検討する」といった回答が多くあった。このため、今回の意見交換を出発点として、継続的に運動方針実現に向けた政策議論の活性化をめざす。

状況をまとめている。資金不足などが起きないように十分な検討期間を設けている」と回答した。

自治体が行う事業の年数などについての指導内容になる」と回答。

消防協 消防広域化第1号と位置づけた富良野広域連合消防本部について、消防組織法の趣旨とは実態が違ふ。現地検証し、趣旨に近づけるよう道として指導を要請し、了承したと回答した。

組織部 栄養教諭制度が導入され4年目を迎え、さまざまな問題が発生している。早期調査の実施と検証を訴え、情報提供を約束した。

衛生医療評議会 「事業会計の見直し」は、自治体病院にとって厳しいと、国に対する見解を質した。「検討会の状況

社会福祉評議会 「介護報酬3%引き上げ」が、介護職員の人件費に反映されていない。社会福祉事務所に対し道から指導を求めたことに対し、「賃金などについて指導できない」と、縦割り行政の体質を表す回答に、「努力するべき」と厳しく申し入れた。

政治部 「米軍再編計画」について、沖繩米軍基地の役割と機能を強化・拡大するものなどの指摘に、沖繩米軍基地の実態などを速やかに把握し対応すると述べた。

女性部 昨年、保健所に設置された「女性の健康サポートセンター」の機能充実に

を求めたのに対し、市町村と連携を図りながら相談機能の充実、健康に対する意識啓発を行なっていく旨回答を得た。

組織部 養老教諭制度が導入され4年目を迎え、さまざまな問題が発生している。早期調査の実施と検証を訴え、情報提供を約束した。

自治体政策部 平成20年度決算で実質公債費率18%以上になった自治体は52カ所。ここにも道から職員の人件費に対する指導・助言はあるのかの問いに、賃金についての指導ではなく、自

治体が行う事業の年数などについての指導内容になる」と回答。

消防協 消防広域化第1号と位置づけた富良野広域連合消防本部について、消防組織法の趣旨とは実態が違ふ。現地検証し、趣旨に近づけるよう道として指導を要請し、了承したと回答した。

組織部 栄養教諭制度が導入され4年目を迎え、さまざまな問題が発生している。早期調査の実施と検証を訴え、情報提供を約束した。

衛生医療評議会 「事業会計の見直し」は、自治体病院にとって厳しいと、国に対する見解を質した。「検討会の状況

を求めたのに対し、市町村と連携を図りながら相談機能の充実、健康に対する意識啓発を行なっていく旨回答を得た。

私の視点

自治研全国集会所の後のを考える

網走地方本部 自治研推進委員会委員長 青柳 朋幸



本年4月16～18日、北海道で自治研50周年となる第32回自治研全国集会所が開かれた。寄せられたレポートは、それぞれの分科会で報告、議題

討議がされた。しかし、その後の各単組における自治研活動はどうか。地方本部自治研集会所、全道自治研集会所は隔年で開催のため、合間の1年間に自分の単組・自治体・地域を検証し、今後の活動につなげていくことは、なかなか大変なことである。道本部ホームページの「自治研集会所レポート報告集」に、全

国自治研に寄せられたレポートが掲載されている。この中には、自治体改革、社会保険、市町村合併、まちづくりに関するものがあり、私たちの運動の財産(直面している諸問題)である。想定される類似事例があれば、組合の役割として今後の運動の推進に活用していくため、組合員に自治研活動を広げていこう。

組合員各個人においては、多様化する状況で、さまざまな情報を得なければ対応できない複雑なケースが増えている。近隣市町村の合併や合理化・地域との連携。政交代が実現した今の時期だからこそ、地域の動向を知ることが大切だ。また、マスコミ報道されない情報を知ること

今後、各単組での情報共有として、教宣紙などで自治研レポートを組合員に紹介し、自治研活動を広げていこう。

JICHIRO スケジュール

2009年12月

- 5日(土) 道本部「現業コース」(~6日、札幌市) 平和講座(旭川市)
- 6日(日) 平和講座(札幌市)
- 7日(月) 道本部第6回執行委員会(札幌市)
- 11日(金) 道本部学校「医療コース」(~12日、札幌市)
- 17日(木) 第1回労安・職業病対策委員会(札幌市) 組織強化拡大行動委員会(札幌市)
- 18日(金) 第1回合同専従者会議(札幌市) 第1回スポーツ運営委員会(札幌市) 自治労共済運営委員会(札幌市)

道本部ホームページ

自治労北海道 組合員専用ページは ユーザー名:hokkaido パスワード:jichi2009

道本部2010国民春闘討論集会

とき: 2010年1月8日(金) 13:00~
1月9日(土) 12:00まで

場所: 北海道自治労会館 5F「大ホール」
札幌市北区北6条西7丁目

参加申込みは道本部賃金労働部
12月26日(土)まで

えさきたかしさん

参議院比例代表予定候補

故郷の旧三橋町(現柳川市)に入職した「えさき」さん。組合活動のスタートは単組青年部の機関紙づくりでした。単組の書記長だった1991年には、現業統一闘争で当局の不誠実交渉に正面から対峙。「えさき」さんをはじめ組合4役は減給処分を受けながらも交渉を進めました。

●趣味は 歌うこと。学生時代はフォークに熱中、役場時代は混声合唱団に(そこで妻と知り合う)。カラオケも大好き。決めはサン。

●家族は 2人の姉がいる「末っ子長男」。今家族。妻と長男。母の4人。長男は高校3年生で、来年は大学受験。

●スポーツは サッカー。地元のシニアチームに所属。観戦も大好き。02年の日韓W杯では、生の試合の日韓W杯でフルマラソンの完走\$4.5\$。\$4.5\$。\$4.5\$。

●プロフィール 1956年福岡県生まれ、79年に福岡の旧三橋町(現柳川市)に入職。2004年に自治労福岡県本部書記長、07年9月から自治労本部中央執行委員(労働局長)、現在「公務員制度改革」担当特別執行委員

★自治労は09年5月の第138回中央委員会で「えさきたかし」さんを参議院比例代表の組織内協力候補に決定しています。

核の処理場はいらない

11・23幌延デー北海道集会

暖冬の影響か、アスファルトが見える中、北海道への核持ち込みは許さない！11・23幌延デー北海道集会」が、11月23日開かれた。幌延町共進会場には、全道から約千人



全道から1000人が集った幌延集会。今年は暖冬の影響でアスファルトが見えるなかデモ行進した=11月23日、幌延

人の労働者・市民運動団体などが集まった。集会では、主催者である道平和運動フォーラム山田代表が「処分資金管理団体である『原環センター』が昨年からの事業主体として幌延に入り込

に各地区・地域で草の根の声を上げていかなければならない」とあいさつした。その後、決議を採択し、核持ち込み反対をシュプレヒコールで住民に訴えた。

人が参加し全道青年女性学習会が開かれ、幌延問題の経過と課題について」と題し、幌延現地監視委員の本田正さんが講演した。本田さんは「自治体の財政難を解消しようと、苦し紛れに施設を誘致しようとする考えが、出ていることも考えられる。幌延だけの問題ではなく、北海道全体の問題としてとらえ、今こそ



地域主権型社会の実現は、鳩山政権の1丁目1番地の政策です。11月17日、この政策を、政治主導で立案し推進するための組織として、総理大臣を議長とする地域主権戦

略会議」の設立が閣議決定されました。一九九三年の衆参院での分権決議以降、随分と分権議論が重ねられました。自治の現場では、分権が進んだとの実感が乏しいのが現実で

23年の苦しみ JR不採用問題を解決せよ

11月20日、札幌市自治労会館で「JR不採用問題解決に向けた11・20北海道集会」が開かれた。国労のこれまでのたたか

いの中で、労働委員会では不当労働行為が認定され、最高裁判決でも裁判官の判断が分かれたものの「国鉄の責任」が示された。さらに、今年3月の東京高裁判決では、国労組合員を採用者名簿に

記載せずにJR不採用としたことを不当労働行為と認め、鉄道・運輸機構(旧国鉄)に賠償として一人550万円の支払いを命じるとともに、「この判決を機に、1047人の問題が早期に解決されるよう期待する」との裁判長のコメントが

この間、北海道をはじめとする19都道府県・825地方議会においてJR不採用事件の早期解決を求める議決案1219本が採択され、ILO

も9度にわたって日本政府に、政治的・人道的見地の精神に立った話し合いをすべての関係当事者との間で推進するよう勧告を行っている。

して、平和運動フォーラム山田代表が「衆議院選挙において、政権交代が実現し、最大のチャンスの代表が、この間の取り組みを報告した。その後、国労闘争団・全動労働争団とそれぞれの家族から「23年という長いたたかひのなかで、解決を見ることなく59人の仲間が亡くなった。生活も厳しく、子どもたちにも思うような教育も受けさせられずにいる。早期解決に向けてチャンスを生かして、来年は勝利の報告集会にしたい」と決意表明した。

退職者会第26回総会

社会に貢献する活動めざして



自治体退職者会北海道本部(樋口透会長・33単会10,771人)は10月28日、札幌市で第26回定期総会を開き、全道30単会から74人が参加した。

冒頭、樋口透会長は「皆さんと一緒に闘い、政権交代の歴史的瞬間に立ち会え、喜びもひとしおだ。支持する政党の政権とは言葉、要望が即かなうものではない。限られた予算の優先順位で

ある。従前同様の取り組みは欠かせない。会員拡大と安心総合共済の加入。また、65歳以上の人が

活動方針は「平和なくして福祉なし」の理念を堅持し、会員同士の親睦と交流の推進、会員拡大と管内ごとに個人加盟の組織づくりは、現職組織の協力を得て進める。「安心総合共済」の会員比10%加入と未加入単会を解消。また、65歳以上の人が

役員は、副会長中川洋三郎さん(函館市職退)が退任し、大友健六さん(同)が新任された。

長年退職者会で活躍された、顧問の中野助三郎さん(86歳、全道庁)が11月13日逝去しました。ご冥福をお祈りします。

「インフレ旋風」が吹き荒れた1973年。国鉄、健保を皮切りにする物価の高騰の中で国民生活は逼迫。自治労は「つきあい春闘、お手伝い春闘」脱却をめざし果敢に半日ストをたたかいぬいた。こうして4・27ゼネストを中心に、交運共闘、公労協(公務員共闘など官

機関紙

北海道 ⑦

忙中余話

「準備完了」と感じるとともに、妻に頼りっきりだったと反省した。22日、「みんなにインフルをうつしたらどうしよう」と思いながらも、引き継ぎのためマスクをして道本部にきた。引き継ぎ終了後、みんなを見送ると、なんだかさびしい気持ちになった。

もうすぐ2000号

「インフレ旋風」が吹き荒れた1973年。国鉄、健保を皮切りにする物価の高騰の中で国民生活は逼迫。自治労は「つきあい春闘、お手伝い春闘」脱却をめざし果敢に半日ストをたたかいぬいた。こうして4・27ゼネストを中心に、交運共闘、公労協(公務員共闘など官

民一体の力で、73春闘はかつてない盛り上がりを見せた。また、2・10スト権奪還統一行動4・17年金ストなどの統一行動を展開した。

一方、八雲・ナイキ基地反対闘争、さらに、民主主義最大の危機―小選挙区制反対闘争が高まりを見せたのも1973年であった。